



2024年3月期 中間決算概要

2023年11月30日

会社名 セコム損害保険株式会社 上場取引所 非上場
URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 毅
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 石川 直己 (TEL)03(5216)6102
半期報告書提出予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期比増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	25,899	△ 0.2	4,810	147.4	3,531	148.8
2023年3月期中間期	25,945	△ 0.1	1,944	△ 57.5	1,419	△ 56.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期中間期	21.95	—	8.7	60.4	34.6
2023年3月期中間期	8.82	—	3.9	61.7	34.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	240,566	43,966	18.3	273.34
2023年3月	234,045	36,782	15.7	228.68

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 43,966百万円 2023年3月 36,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月	—	3.00	3.00
2024年3月	—	—	—
2024年3月(予想)	—	3.00	3.00

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,442	△ 3.1	2,521	99.7	1,823	138.2	11.33

(注) 直近で公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	162,000,000 株	2023年3月	162,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	1,155,950 株	2023年3月	1,155,950 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	160,844,050 株	2023年3月期中間期	160,845,000 株

※ 本中間決算概要は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 通期業績予想の上方修正について

当期は自然災害等が少なく、また為替の影響により資産運用収益が増加したことから増益となる見通しです。

2024年3月期中間期 損益状況

(単位:百万円)

科目		期別 前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		32,476	31,966	△ 509	△ 1.6
(元受正味保険料)		(32,517)	(32,115)	(△ 401)	(△ 1.2)
経常	保険引受収益	29,786	29,377	△ 409	△ 1.4
	(うち正味収入保険料)	(25,945)	(25,899)	(△ 45)	(△ 0.2)
	(うち収入積立保険料)	(△ 40)	(△ 149)	(△ 108)	(—)
	(うち責任準備金戻入額)	(3,727)	(3,469)	(△ 257)	(△ 6.9)
	保険引受費用	24,536	22,909	△ 1,626	△ 6.6
	(うち正味支払保険金)	(14,473)	(13,987)	(△ 486)	(△ 3.4)
	(うち損害調査費)	(1,535)	(1,650)	(115)	(7.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(4,144)	(3,994)	(△ 149)	(△ 3.6)
	(うち満期返戻金)	(1,356)	(1,058)	(△ 298)	(△ 22.0)
	(うち支払備金繰入額)	(3,015)	(2,209)	(△ 806)	(△ 26.7)
損益	資産運用収益	1,589	3,572	1,983	124.8
	(うち利息及び配当金収入)	(1,313)	(1,348)	(35)	(2.7)
	(うち有価証券売却益)	(—)	(373)	(373)	(—)
	(うち有価証券償還益)	(425)	(2,002)	(1,577)	(370.7)
	資産運用費用	22	206	184	822.2
	(うち有価証券売却損)	(21)	(—)	(△ 21)	(△ 100.0)
	(うち有価証券評価損)	(1)	(206)	(205)	(19,378.4)
	営業費及び一般管理費	4,880	5,032	152	3.1
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(4,810)	(4,973)	(163)	(3.4)
	その他経常損益	8	10	1	22.9
経常利益	1,944	4,810	2,866	147.4	
(保険引受利益)	(481)	(1,548)	(1,067)	(221.7)	
特別損益	特別利益	—	73	73	—
	特別損失	47	0	△ 47	△ 100.0
	特別損益	△ 47	73	121	—
税引前中間純利益		1,897	4,884	2,987	157.5
法人税及び住民税		97	1,536	1,438	1,468.8
法人税等調整額		379	△ 183	△ 563	△ 148.3
法人税等合計		477	1,353	875	183.4
中間純利益		1,419	3,531	2,111	148.8
諸比率	正味損害率	%	%		
	正味事業費率	61.7	60.4		
		34.5	34.6		

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100
3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

種目別保険料・保険金

①元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	14,779	45.5	△ 0.4	13,993	43.6	△ 5.3
自動車	損害賠償責任	4,831	14.9	1.2	4,916	15.3	1.8
費用	利益	353	1.1	△ 4.3	291	0.9	△ 17.5
その他		10,628	32.7	4.3	10,976	34.2	3.3
		1,712	5.3	△ 10.4	1,739	5.4	1.6
合計		32,517	100.0	0.7	32,115	100.0	△ 1.2
(収入積立保険料)		(△ 40)		(△ 106.8)	(△ 149)		(-)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

②正味収入保険料

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	8,050	31.0	△ 2.5	7,552	29.2	△ 6.2
自動車	損害賠償責任	4,734	18.2	1.1	4,847	18.7	2.4
費用	利益	831	3.2	△ 10.6	796	3.1	△ 4.3
その他		10,628	41.0	4.3	10,976	42.4	3.3
		1,506	5.8	△ 11.1	1,545	6.0	2.6
合計		25,945	100.0	△ 0.1	25,899	100.0	△ 0.2

③正味支払保険金

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	8,090	10.4	108.1	7,094	△ 12.3	98.0
自動車	損害賠償責任	2,702	14.7	68.5	2,948	9.1	66.4
費用	利益	756	△ 7.8	95.0	775	2.5	98.5
その他		2,453	6.4	25.6	2,593	5.7	25.5
		370	△ 4.9	27.2	492	33.1	33.4
合計		14,473	8.8	61.7	13,987	△ 3.4	57.2

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	65,255	67,134
有価証券	137,764	143,534
貸付金	312	248
有形固定資産	100	153
無形固定資産	7,619	8,508
その他資産	8,292	7,632
繰延税金資産	14,737	13,393
貸倒引当金	△ 38	△ 38
資産の部合計	234,045	240,566
負債の部		
保険契約準備金	185,960	184,700
支払備金	24,187	26,396
責任準備金	161,773	158,303
その他負債	3,639	4,378
未払法人税等	163	1,586
資産除去債務	56	56
その他の負債	3,420	2,735
退職給付引当金	2,524	2,572
役員退職慰労引当金	45	39
賞与引当金	563	452
特別法上の準備金	4,530	4,456
価格変動準備金	4,530	4,456
負債の部合計	197,263	196,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	772	868
その他利益剰余金	2,843	5,796
繰越利益剰余金	2,843	5,796
利益剰余金合計	3,615	6,664
自己株式	△ 195	△ 195
株主資本合計	23,043	26,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,738	17,873
評価・換算差額等合計	13,738	17,873
純資産の部合計	36,782	43,966
負債及び純資産の部合計	234,045	240,566

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
経常収益	31,386	32,972
保険引受収益	29,786	29,377
(うち正味収入保険料)	25,945	25,899
(うち収入積立保険料)	△ 40	△ 149
(うち積立保険料等運用益)	149	152
(うち責任準備金戻入額)	3,727	3,469
資産運用収益	1,589	3,572
(うち利息及び配当金収入)	1,313	1,348
(うち有価証券売却益)	—	373
(うち有価証券償還益)	425	2,002
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 149	△ 152
その他経常収益	10	22
経常費用	29,441	28,161
保険引受費用	24,536	22,909
(うち正味支払保険金)	14,473	13,987
(うち損害調査費)	1,535	1,650
(うち諸手数料及び集金費)	4,144	3,994
(うち満期返戻金)	1,356	1,058
(うち支払備金繰入額)	3,015	2,209
資産運用費用	22	206
(うち有価証券売却損)	21	—
(うち有価証券評価損)	1	206
営業費及び一般管理費	4,880	5,032
その他経常費用	2	12
経常利益	1,944	4,810
特別利益	—	73
特別法上の準備金繰入額	—	73
価格変動準備金繰入額	—	73
特別損失	47	0
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	47	—
価格変動準備金繰入額	47	—
税引前中間純利益	1,897	4,884
法人税及び住民税	97	1,536
法人税等調整額	379	△ 183
法人税等合計	477	1,353
中間純利益	1,419	3,531

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	675	2,657	3,333	△ 195	22,760	12,648	12,648	35,409
当中間期変動額											
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482
中間純利益					1,419	1,419		1,419			1,419
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									1,353	1,353	1,353
当中間期変動額合計	—	—	—	96	840	936	—	936	1,353	1,353	2,290
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	772	3,498	4,270	△ 195	23,697	14,002	14,002	37,700

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	772	2,843	3,615	△ 195	23,043	13,738	13,738	36,782
当中間期変動額											
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482
中間純利益					3,531	3,531		3,531			3,531
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									4,135	4,135	4,135
当中間期変動額合計	—	—	—	96	2,952	3,048	—	3,048	4,135	4,135	7,184
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	868	5,796	6,664	△ 195	26,092	17,873	17,873	43,966

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,567	11,350	782
	小 計	10,567	11,350	782
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,567	11,350	782

当中間会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,541	10,972	431
	小 計	10,541	10,972	431
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,541	10,972	431

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	16,491	16,216	274
	株 式	26,856	12,878	13,978
	外 国 証 券	19,545	16,648	2,897
	そ の 他	15,211	12,541	2,670
	小 計	78,105	58,284	19,820
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	42,558	43,047	△ 489
	株 式	2,666	3,263	△ 597
	外 国 証 券	2,396	2,497	△ 100
	そ の 他	310	387	△ 76
	小 計	47,931	49,196	△ 1,264
合 計		126,036	107,480	18,556

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金は上表に含めておりません。

当中間会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	12,466	12,253	213
	株 式	32,359	13,656	18,702
	外 国 証 券	12,960	11,135	1,824
	そ の 他	17,364	12,625	4,739
	小 計	75,150	49,670	25,479
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	51,466	52,329	△ 862
	株 式	2,161	2,485	△ 324
	外 国 証 券	1,001	1,037	△ 36
	そ の 他	2,055	2,093	△ 37
	小 計	56,684	57,945	△ 1,260
合 計		131,835	107,616	24,219

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金は上表に含めておりません。

5. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)について16百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)について204百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

なお、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	87,020	95,053	8,032
資本金等	22,561	26,092	3,531
価格変動準備金	4,530	4,456	△ 73
危険準備金	76	76	—
異常危険準備金	42,103	40,224	△ 1,879
一般貸倒引当金	38	38	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	16,700	21,797	5,096
土地の含み損益	△ 9	△ 9	0
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	1,019	2,377	1,357
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	20,354	21,483	1,128
一般保険リスク(R ₁)	8,631	8,709	78
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—	—
予定利率リスク(R ₃)	159	151	△ 7
資産運用リスク(R ₄)	10,692	12,377	1,685
経営管理リスク(R ₅)	509	538	29
巨大災害リスク(R ₆)	5,979	5,685	△ 293
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	855.0	884.9	29.9pt

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。